

インドネシアの対中認識

筑波大学 首藤もと子

インドネシアの対中認識は、2000 年代以降の民主化定着による国内社会の変化と、対中関係の進展によって多様化している。中国は、インドネシアを含め ASEAN に対する積極的な外交戦略を展開しており、その経済的な存在感も顕著になっている。一方、インドネシアも中国との関係発展による経済的な機会の拡大を期待している。インドネシアでは中央省庁や地方政府、民間企業、華人系社会団体等を通して、中国との多面的な関係が形成されつつあり、こうした中国との関係進展は全般に肯定的に受け止められている。

1. 1990 年代以降の両国関係の推移

インドネシアは、1950 年に中国と外交関係を樹立したが、その後両国関係には極端な変動があった。1965 年の「9 月 30 日運動」が鎮圧された後、スハルト政権は、このクーデター未遂の背景には中国があるとして、1967 年 10 月中国との外交関係を「凍結」した。その後 1980 年代末まで、スハルト体制の主な脅威は共産主義者であり、中国は国家安全保障上の脅威と認識されていた。両国の外交関係は 1990 年 8 月に「正常化」されたが、その頃までに、スハルト体制は開発の実績を挙げて体制の基盤を固めており、国軍指導部に対する大統領の立場も当初より強化されていた。そこで、国軍内に中国に対する警戒心があったとしても、スハルト大統領は改革開放を進める中国との経済関係の発展に期待して、対中外交関係の「正常化」を決断した。ただし、1990 年代を通して、対中外交関係にはそれほど大きな進展はなかった。

対中関係が劇的に展開するのは、1999 年 10 月にワヒド (A.Wahid) 政権になってからである。ワヒド大統領は、就任直後の 12 月に中国を公式訪問し、2000 年 5 月に二国間協力協定を締結した。また、2000 年 1 月に華人文化を禁止した 1967 年の大統領決定第 41 号を破棄して、中国語・中国文化を解禁し、中国の正月を国民の祝日に指定した。ワヒドが社会的「寛容」の精神を強調してとったこれらの措置は、民主化や人権が強調されるようになった社会で、大きな反発なく受け入れられた。

その後、2004 年 10 月にユドヨノ (Susilo Bambang Yudhoyono) 政権が発足した後、両国関係は質量ともに格段に進展した。その転換点のひとつは、2005 年 4 月にインドネシアで中国との戦略的パートナーシップ協定が調印されたことである。これは対中関係が多面的に展開する最初の契機となった。まず、この戦略的パートナーシップ協定をふまえて、同年

7月にユドヨノ大統領が訪中した際、5件の協定（防衛技術研究開発に関する覚書、アチェ・ニアス島復旧・復興支援、経済技術協力、1億ドルの借款協定、および中国語教育組織に関する協力協定）と4件のインフラ援助に関する協定が調印された。

また、防衛産業協力については、二国間協議フォーラム（2006年ジャカルタ、2007年北京）が開催された後、防衛協力協定（2007）、防衛産業協力協定（2011）が調印された。その後、2012年2月には、中国側の招待により、インドネシアの国防相と国軍戦略参謀長等が訪中して、中国人民解放軍の兵站工場を視察し、軍需産業の協力について協議した。また、2011年と2012年には、人民解放軍済南軍区の特殊部隊とインドネシア国軍の特殊部隊が約2週間の合同訓練（“Sharp Knife”）を実施した。それだけでなく、将校レベルの研修や軍用車両共同生産等についても両国間で合意しており、具体的な協議が進んでいる。

さらに、中国初のインドネシア語教育センターを北京外国語大学に開設することが合意された。また、2005年のユドヨノ訪中時に署名された上述の協定を受けて、2010年の両国国交樹立60周年記念の一環として、インドネシア国内の6つの大学で中国からの無償資金協力で中国語教育が開始された。

さらに、2013年10月2日にジャカルタを訪問した習近平国家主席とユドヨノ大統領の間で両国の包括的戦略パートナーシップ協定が調印された。これは、インフラ建設、製造業、農業、漁業、投資、金融、石油・ガス、新エネルギー分野、人材交流、テロ対策、国際問題への協力等多面的な分野で協力を発展させるとしており、21件の協力協定（総額約282億ドル）が調印された。翌3日に習主席はインドネシア国会で「中国・ASEAN 運命共同体」の提言を行い、今後は中国とインドネシアが中国とASEAN関係で主導的役割を果たすことを期待すると述べた。これに対して、ユドヨノ大統領もインドネシアは中国との関係を重視しており、両国の協力の発展を期待していると述べた。同3日には財界関係者の昼食会が開かれ、中国から約200名、インドネシア側から約600名が参加した。このように、ユドヨノ政権期には、中国との多面的な関係が飛躍的に進展している。

2. ユドヨノ政権期の中国との多面的関係

インドネシアの対中関係はユドヨノ政権期に飛躍的に進展した。それはまず、経済関係において顕著である。中国との二国間の貿易実績は、1998年時には輸出入総額で日本が134億ドルであったのに比べ、中国は約27億ドルであったが、2002年にそれは約53億ドルとなり、5年間で倍増した。しかも、その後はさらに早いペースで貿易額が増加しており、2012年実績で約510億ドルとなり、日本に並ぶ最大の貿易相手国となった。

ただし、二国間貿易の実態をみると、2007年まではインドネシアの輸出超過であったが、2008年以降は一貫して輸入超過傾向にあり、その輸入超過割合が拡大している。そのため、インドネシアでは対中貿易について、好機であるという見方と、経済的脅威であるという双方の見方がある。政府も2010年から貿易収支改善のために中国と合同委員会を重ねてきた

が、目立った成果は出ていない。一方、インドネシアの業界や専門家は、こうした対中貿易赤字の拡大は、2010年からのACFTA（中国ASEAN自由貿易協定）実施に伴い十分予想されたことだとして、政府にACFTAに関する新たな対応策を求めている。

一方、人の交流については、ワヒド大統領の訪中以後、両国間の首脳レベル、閣僚レベルの相互訪問が増えている。さらに、中国は近年ASEAN諸国との文化交流を促進しており、中国政府の資金により、インドネシア人学生を中国に招待する活動等も開始している。これは近年の地域的な動向であり、中国はASEANとの間で、中国文化の輸出だけでなく、ASEAN諸国の文化の紹介等も、地方政府の協力のもとで進めるようになってきている。

一方、インドネシアを訪問した外国人の過去10年間のデータをみると、2002年には日本人が62万人であったのに対して、中国人は3万6000人程度であった。その後、中国人訪問者は増加傾向が続き、2010年には日本人41万人に対して、中国人46万人強となり、2012年には68万人強となって、減少傾向にある日本人をかなり上回るようになってきている。

3. インドネシアの対中認識

このように近年多面的に関係が進展している中国について、インドネシアの認識としては、次のような点が挙げられる。第1に、インドネシアは中国との関係進展は自国の利益のためにも、地域の信頼醸成措置のためにも必要であり、重要であると肯定的にとらえている。こうした肯定的な対中認識は、オーストラリアのローウィ国際政策研究所が2011年末に実施したインドネシア人に対する世論調査の結果からもうかがえる。たとえば、「中国は信頼できるか」という問いに対して、肯定的な回答は60%（2006年時は56%）であり、ASEAN加盟国であるマレーシア（42%）やベトナム（38%）への信頼度を大幅に上回っている¹。

第2に、民間企業には中国との関係を大きな「機会」としてとらえる実益優先主義がある。ちなみに、ローウィ国際政策研究所の世論調査のなかで、東南アジアの現在のリーダーはどの国と思うかという質問への回答は、中国（29%）、インドネシア（26%）、アメリカ（18%）の順であり、自国よりも中国が現在の東南アジアのリーダーであると認識している²。

第3に、第2の点とも関連するが、2000年代以降インドネシア国内において、華人系インドネシア人に対する認識が大きく変化した。人権法が制定されて、民主化が次第に定着し、人権意識が社会に浸透するようになると、特定の民族を対象に暴動を起こすようなレイシズムは良くないという認識が広まってきた。スハルト時代にはビジネス分野か学術分野に限られていた華人系インドネシア人の活動の場は、2000年代以降は社会的、政治的、文化的分野

¹ 対象国9カ国のうち、中国より肯定的回答が多い外国は、日本（80）、豪州（76）、アメリカ（72）、シンガポール（69）である。ちなみに、好印象をもつという回答でみると、日本（66）、シンガポール（64）、アメリカ（64）、豪州（62）、韓国（60）、タイ（60）、英国（59）、中国（58）となっている。（ ）はパーセント。Fergus Hanson, Lowy Institute Indonesia Poll 2012: Shattering Stereotypes, Public Opinion and Foreign Policy, Sydney: Lowy Institute for International Policy, 2012, p.6, p.12.

² Fergus Hanson, op.cit., p.7.

まで多面的に広がり、社会的組織や政党も結成された。華人系インドネシア人は地方議会や地方首長にも選出されるようになり、バスキ・チャハヤ・プルナマ(Basuki Tjahaja Purnama、通称"Ahok") は 2012 年 10 月からジャカルタ首都特別州副知事になった。

また、ビジネス関係者や一般市民が自由に中国に旅行できるようになり、国内にも中国語の新聞やテレビ番組等が増えて、中国に関する情報が増えた。さらに、正規の学校の他に、子どもを中国語学習塾に通わせる家庭も増えた。それは、子どもが英語だけでなく中国語も自由に使えるようになれば、将来の就職に有利になるという期待からである。このように、現在のインドネシアでは、中国との関係強化を発展の「機会」と積極的にとらえる見方が一般的であり、実生活で中国を脅威とは見ていない。

しかし、第 4 点として、そうした実益の見方とは別に、歴史教科書を通して得る対中認識としては、たとえば、元のフビライ・ハンが 13 世紀末にシンガサリ (Singhasari) 王国に対して威嚇的な要求をしたことが記述されており、“ 拡張主義的で周辺諸国に対して高圧的な中国 ” という認識がある。また、オランダ時代に中国人は「東洋系外国人」として、インドネシア人とは別民族としての待遇を受けており、中国人は“ 現地社会に融合せず ”、“ 利己主義で目的のために手段を選ばない ” という認識も記憶されている。こうした遠い昔の対中国人認識は歴史の一片であり、現在のインドネシア社会は、上述のように大きく変化した。しかし、今後何か懸念すべき問題が大きくなると、歴史的に蓄積されたイメージが鮮やかに甦ることはありうるであろう。それは、遠い昔に問題があるのではなく、現状に不満や問題があるためである。

第 5 に、それと関連するが、知識人や官僚エリート層には、中国が将来その軍事力や経済力をどのように行使するか予測できないという不安感がある。これはすでに 1990 年代半ばから、ユオノ・スダルソノ氏等が語っていたが、近年ではリザル・スクマ氏もインドネシアの対中認識には同様の警戒心があると語っている³。その警戒心には大きく 2 つあり、ひとつは南シナ海領有権をめぐる中国の行動に対する警戒心であり、もうひとつはインドネシアが中心となって構築してきた ASEAN をベースにした国家関係原則 (法の支配、力の行使や威嚇によらない紛争解決等) を中国が形骸化させ、ひいては ASEAN を分断化させるのではないかという懸念である。

冒頭に記したように、インドネシアの対中認識は多様化している。そして、こうした中国との多面的な関係の進展は、基本的には肯定的に受け止められている。しかし、懸案となる事項は、大きく 2 つ挙げられる。一つは、南シナ海領有権問題に対する中国の外交が、恐喝と懐柔を交えながら、ASEAN の地域秩序を中国に都合のよい地域秩序に変えようとするこ

³ Rizal Sukma, "Indonesia's Perceptions of China: The Domestic Bases of Persistent Ambiguity", Herbert Yee and Ian Storey eds., *The China Threat: Perceptions, Myths and Reality*, London: RoutledgeCurzon, 2002, pp. 181-204.

とへの警戒感である。もう一つは、中国との二国間貿易がインドネシアにとって赤字増加傾向になるような貿易構造になっていることである。こうした対中貿易の問題が今後もさらに続いていくようであれば、その不満から反中国的感情が表出する可能性はあるだろう。